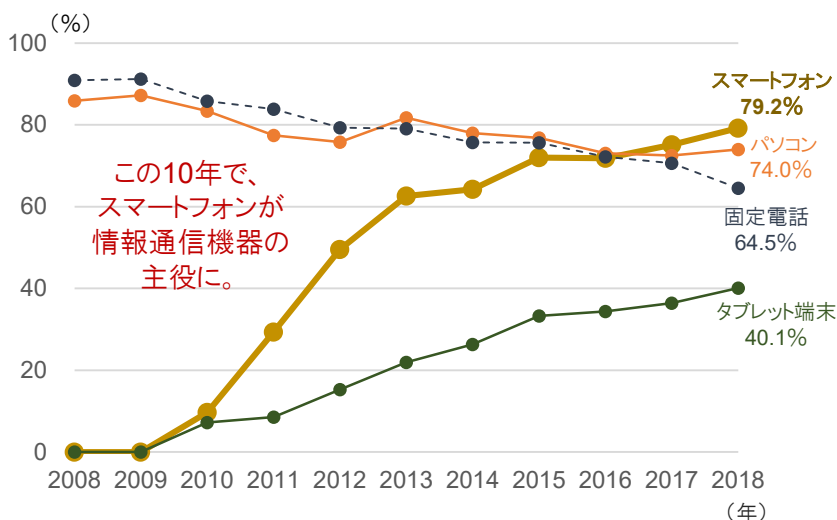


PICK UP
TOPICS

大幅な拡大が見込まれるモバイル決済市場

デジタルイノベーションの加速とともに、スマートフォンは電話やSNSなどのコミュニケーションツール機能から、より利便性が高くタイムリーな様々なサービスを楽しむためのツールとして世界中で利用されつつあります。日本でも、スマートフォンを保有している世帯の割合が約8割まで増加し、固定電話の保有率を上回りました。

■ 情報通信機器の保有状況の推移



EC(電子商取引)は、スマートフォンの普及に伴い大きく市場が拡大したもののひとつです。アプリケーション内で商品・サービスの検索・比較、購入、そして支払いの一連の手続きをワンストップで完結させることを可能としたスマートフォンの利便性は、実店舗での購入及び現金決済が主流だった消費者行動を変え始めています。

また特に、近年注目されているのがQRコード決済です。電子マネー等に利用されているICチップがスマホに搭載されていなくても利用でき、店舗側のシステム導入負担も少ないこと、そして他の決済手段と比べ諸手数料が低いことなどが理由です。

日本国内におけるQRコードの決済額は2019年度には6,000億円に達する見込み*であり、今後も2020年に向けたインバウンド需要拡大や政府のキャッシュレス推進方針の後押しを受け、2023年には2019年の13倍以上の8兆円規模となると予測されています。



上記はイメージです。

* 日本能率協会総合研究所「国内のQRコード決済市場調査」



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。